

図書館系勉強会に関する実態調査

畠中 歩惟

図書館は時代に合わせて業務を改善していく必要に常に迫られており、図書館職員は文部科学省や国立国会図書館、自治体などが開催する研修会に参加することで、その専門性を高めてきた。しかし、研修会だけでは図書館職員のニーズに応えることが出来ず、図書館職員は業務外の時間に勉強会を開催し、参加することが図書館関係者の中では知られてきた。本研究ではこのような勉強会の一部を「図書館系勉強会」として定義し、その実態を明らかにすることを目的とする。図書館系勉強会とは、図書館に関する学習を複数人数で行っている、図書館職員や司書を主な参加者に含み、業務外の時間に行っている、インフォーマルなコミュニティとする。イベントに参加者の中から講師役を出す学習会や、参加者間で運営自体を持ち回りしている会のことを指す。この図書館系勉強会の中には、NPO や協会、学会、協議会、図書館友の会は含まないものとする。

本研究では文献調査と Web 調査、インタビュー調査を行い図書館系勉強会の実態を探った。文献調査と Web 調査では情報が公開されている図書館系勉強会の館種や参加費用、活動拠点などの要素とどのようなイベントを行っているかの属性を抽出し、インタビューでは基本的に情報が公開されていない図書館系勉強会の運営上の注意点などを調査した。

結果として図書館全般に関わる図書館系勉強会が、費用は 1,000 円以下の会が多いこと、関東での活動が活発であるが地方でも図書館系勉強会が開催されていることなどが明らかになった。属性としては学習会が最も多いこと、交流会、研修会、報告会、見学会、研究会、運営会議などが行われていることが判明した。学習会につぐ割合の交流会は、交流会を会の主な目的としている会も存在した。

文部科学省や国立国会図書館、自治体などが開催する研修会と比べ、図書館系勉強会はイベントのテーマ設定の自由度が高く、参加にあたっての制限もほぼない会が多いため参加のハードルが低い会が多い。また地方での活動を行う会があるため、地理的問題が少なく、参加費用も低い会が多いため参加がしやすいことが考えられる。ただし開催頻度は主催者のモチベーションが関係するなどの問題点も明らかになった。

その上で、改めて現状の研修会では補うことのできない図書館職員の図書館に対する学習ニーズが判明した。研修会ではニーズに対する即急な対応は費用の面、人的面、地理的面など難しい面がみられるため、今後は図書館職員自身が図書館系勉強会を用いての自学自習をはかる必要があるだろう。また、図書館系勉強会に参加することで図書館界の交流が活性化し、技術や新たな取り組みが伝播し、図書館界自体が活性化すると考えられる。

(指導教員 池内敦)